

ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第8期（決算日2022年12月6日）

作成対象期間（2021年12月7日～2022年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主 な 投 資 対 象	ノムラ・ザ・セレクト （野村SMA・EW向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。
主 な 投 資 制 限	ノムラ・ザ・セレクト （野村SMA・EW向け）	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
4 期(2018年12月 6 日)	12,779		5	△ 4.9	96.2	—	1,786
5 期(2019年12月 6 日)	14,697		5	15.0	98.4	—	2,799
6 期(2020年12月 7 日)	18,849		5	28.3	98.2	—	6,693
7 期(2021年12月 6 日)	20,676		5	9.7	98.0	—	9,055
8 期(2022年12月 6 日)	19,843		5	△ 4.0	97.8	—	8,565

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率		
(期 首)	円		%	%	%
2021年12月 6 日	20,676		—	98.0	—
12月末	21,158		2.3	99.2	—
2022年 1 月末	19,064		△ 7.8	99.0	—
2 月末	18,763		△ 9.3	98.7	—
3 月末	19,678		△ 4.8	98.2	—
4 月末	18,727		△ 9.4	97.5	—
5 月末	18,570		△10.2	98.1	—
6 月末	18,054		△12.7	98.7	—
7 月末	19,085		△ 7.7	98.3	—
8 月末	19,645		△ 5.0	98.3	—
9 月末	18,407		△11.0	97.3	—
10月末	19,449		△ 5.9	98.1	—
11月末	20,131		△ 2.6	98.4	—
(期 末)					
2022年12月 6 日	19,848		△ 4.0	97.8	—

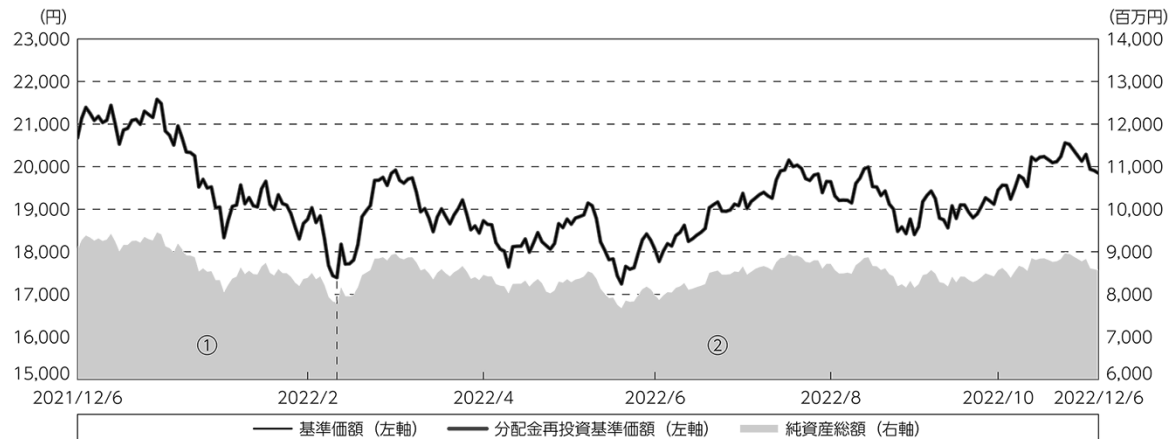
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は4.0%の下落

基準価額は、期首20,676円から期末19,848円（分配金込み）に828円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～3月上旬）

- （上昇）新型コロナウイルスのオミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったこと。
- （下落）FRB（米連邦準備制度理事会）が2022年3月の利上げ実施を示唆し積極的な金融引き締めへの懸念が高まったこと。
- （下落）ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まったことや、侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったこと。

②の局面（3月上旬～期末）

- （上昇）ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- （下落）中国において上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、サプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- （上昇）中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。
- （下落）米国の高インフレの継続を背景に、FRBによる積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。
- （上昇）参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したこと。
- （上昇）米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことから、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったこと。
- （下落）FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったこと。
- （上昇）10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと。

○投資環境

期首から2022年2月末にかけて、国内株式市場は下落しました。オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことなどを受けて上昇しました。その後、FRBが3月の利上げ実施を示唆し積極的な金融引き締めへの懸念が高まったことに加え、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まったことや、侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったことで下落しました。

3月から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたことなどから反発しましたが、中国における上海のロックダウンを受けたサプライチェーンの混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったことなどから下落する場面もありました。しかし、参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや米国の長期金利上昇が一服したことに加え、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったことなどから上昇に転じました。その後、FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったことで下落しました。10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり、国内株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ・ザ・セレクト（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である[ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド]を期を通じて高位に組み入れました。実質的な株式組入比率は、期末は97.8%としました。

[ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて株式組入比率を高位に保ち、期末は98.0%としました。

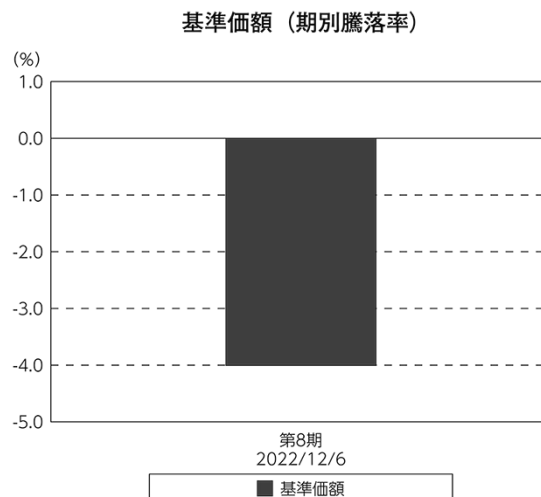
・期中の主な動き

- (1) 営業利益率の改善などによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROE（自己資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行ないました。
- (2) 業種配分は、電気機器、機械、化学、サービス業、情報・通信業などを中心に投資しました。
- (3) 銘柄別では、日立製作所、ユニ・チャーム、中外製薬、エムスリー、信越化学工業などに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- （１）今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して１万口当たり５円とさせていただきました。
 （２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項 目	第 8 期
	2021年12月 7 日～ 2022年12月 6 日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.025%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,843

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド]

- （１）「セレクト・オポチュニティ投資」については、（１）リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、（２）「成長」と「勝ち残り」の２つの視点で利益成長の確からしさに基づいた銘柄選択、を行ないます。
- （２）「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

[ノムラ・ザ・セレクト（野村SMA・EW向け）]

当ファンドは引き続き第９期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である
 [ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年12月7日～2022年12月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 174	% 0.907	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(153)	(0.798)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(11)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(11)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.059	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(11)	(0.059)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	186	0.969	
期中の平均基準価額は、19,227円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

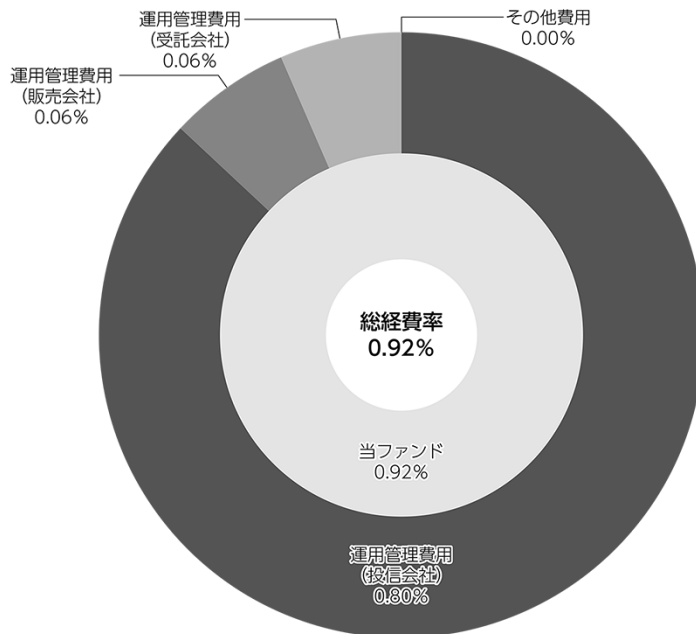
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2021年12月7日～2022年12月6日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	千口 345,920	千円 917,700	千口 419,119	千円 1,115,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2021年12月7日～2022年12月6日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,442,127千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,465,323千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2021年12月7日～2022年12月6日）

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ザ・セレクト（野村SMA・EW向け）>

該当事項はございません。

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,562	百万円 1,075	% 16.4	百万円 6,879	百万円 1,245	% 18.1

平均保有割合 57.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,060千円
うち利害関係人への支払額 (B)	936千円
(B) / (A)	18.5%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	3,154,350	3,081,151	8,548,346

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	8,548,346	98.3
コール・ローン等、その他	144,160	1.7
投資信託財産総額	8,692,506	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年12月6日現在）

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	8,692,506,594
コール・ローン等	67,260,311
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド(評価額)	8,548,346,283
未収入金	76,900,000
(B) 負債	126,954,793
未払収益分配金	2,158,293
未払解約金	86,127,293
未払信託報酬	38,529,041
未払利息	117
その他未払費用	140,049
(C) 純資産総額(A－B)	8,565,551,801
元本	4,316,587,336
次期繰越損益金	4,248,964,465
(D) 受益権総口数	4,316,587,336口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,843円

(注) 期首元本額は4,379,933,568円、期中追加設定元本額は839,579,375円、期中一部解約元本額は902,925,607円、1口当たり純資産額は1.9843円です。

○損益の状況（2021年12月7日～2022年12月6日）

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	△ 9,659
支払利息	△ 9,659
(B) 有価証券売買損益	△ 171,631,115
売買益	109,880,279
売買損	△ 281,511,394
(C) 信託報酬等	△ 77,767,609
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 249,408,383
(E) 前期繰越損益金	1,027,695,839
(F) 追加信託差損益金	3,472,835,302
(配当等相当額)	(2,620,832,688)
(売買損益相当額)	(852,002,614)
(G) 計(D＋E＋F)	4,251,122,758
(H) 収益分配金	△ 2,158,293
次期繰越損益金(G＋H)	4,248,964,465
追加信託差損益金	3,472,835,302
(配当等相当額)	(2,623,395,046)
(売買損益相当額)	(849,440,256)
分配準備積立金	1,123,020,687
繰越損益金	△ 346,891,524

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年12月7日～2022年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期 2021年12月7日～ 2022年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	97,483,141円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,125,943,778円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,027,695,839円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	4,251,122,758円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,848円
g. 分配金	2,158,293円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年12月6日現在）

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

下記は、ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド全体(5,378,138千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
ニッスイ	—	126.3	65,297
建設業 (0.9%)			
鹿島建設	—	65.5	99,822
エクシオグループ	19.3	—	—
高砂熱学工業	—	19	32,566
繊維製品 (0.5%)			
デサント	21.5	22.8	76,950
化学 (9.3%)			
日産化学	—	27.9	186,093
信越化学工業	24.9	22.2	384,393
富士フイルムホールディングス	19.4	—	—
資生堂	—	14	87,248
ライオン	—	46.9	67,958
ミルボン	17.1	14.2	78,384
メック	20.8	14	35,882
ニフコ	33.9	33.9	118,650
ユニ・チャーム	81	79.3	404,747
医薬品 (5.5%)			
日本新薬	3.2	—	—
中外製薬	98.7	106.6	388,770
エーザイ	—	11.6	112,786
ロート製薬	25.2	9.4	40,608
JCRファーマ	18.9	—	—
第一三共	66.4	61.6	267,344
ヘリオス	20.3	—	—
ゴム製品 (1.0%)			
横浜ゴム	—	66.8	149,498
ガラス・土石製品 (0.9%)			
東洋炭素	—	35.5	137,385
鉄鋼 (0.9%)			
JFEホールディングス	93.5	—	—
東京製鐵	—	65.6	85,608
山陽特殊製鋼	—	23.7	51,713
非鉄金属 (2.5%)			
住友金属鉱山	—	36.4	175,120
古河電気工業	—	76.7	192,747

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (9.7%)			
日本製鋼所	—	30.9	88,065
旭ダイヤモンド工業	—	39	26,715
ディスコ	6.3	5.9	237,770
ヤマシンフィルタ	—	104.6	52,613
タツモ	—	30.6	52,173
SMC	4.8	4.3	269,653
住友重機械工業	26.1	—	—
クボタ	48.6	—	—
ダイキン工業	18.6	16.5	365,970
ダイフク	14.9	23.5	161,210
サムコ	27.9	20.8	79,456
CKD	39.7	39	80,184
THK	29.6	—	—
電気機器 (20.2%)			
イビデン	14.7	—	—
ミネベアミツミ	67	50	110,400
日立製作所	70.4	64	456,000
安川電機	21.1	—	—
日本電産	34.9	25.8	217,029
ジーエス・ユアサ コーポレーション	136.2	121.1	252,251
アルパック	14.5	—	—
ソニーグループ	24.3	19.2	211,488
スミダコーポレーション	88	63.8	95,827
アドバンテスト	14.9	—	—
キーエンス	6.5	6.4	360,192
シスメックス	16.2	32.2	274,730
レーザークック	4.2	—	—
ローム	21.5	32.5	347,100
新光電気工業	122.1	65.6	255,512
太陽誘電	23.9	31.1	137,462
村田製作所	41.8	28.5	212,467
KOA	—	10.6	21,942
輸送用機器 (6.0%)			
トヨタ紡織	39.3	—	—
日産自動車	218.2	—	—
いすゞ自動車	—	119.1	204,256

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NOK	—	85.7	104,554
本田技研工業	114.4	21.1	69,018
スズキ	55.4	33.4	158,817
S U B A R U	—	48.5	110,507
ヤマハ発動機	31.2	—	—
シマノ	4.5	9.7	221,305
精密機器（2.4%）			
島津製作所	50.4	—	—
H O Y A	—	14.9	201,895
朝日インテック	74.8	58.1	143,623
その他製品（2.0%）			
ビジョン	100	86.4	180,403
任天堂	2.6	19.8	114,107
海運業（—%）			
商船三井	36.5	—	—
倉庫・運輸関連業（0.7%）			
上組	24	39.6	107,236
情報・通信業（7.5%）			
GMOペイメントゲートウェイ	17.8	27.4	337,020
オービック	16.8	13.8	289,800
S B テクノロジー	24.9	19.3	38,271
オービックビジネスコンサルタント	13	—	—
電通国際情報サービス	18.5	—	—
東映アニメーション	3.9	3.8	54,948
アルゴグラフィックス	26.5	20.5	73,492
日本電信電話	—	78.9	295,086
ソフトバンクグループ	55.7	—	—
卸売業（3.4%）			
豊田通商	28.1	31.3	163,699
三井物産	48.5	46.8	184,672
サンリオ	39.8	36.2	150,592
小売業（6.8%）			
エービーシー・マート	12.4	11.9	83,657
セリア	10.7	—	—
ジンズホールディングス	—	1.7	7,531
M o n o t a R O	109.7	110.3	248,505
三越伊勢丹ホールディングス	—	57.8	71,845
コスモス薬品	8.1	6.8	95,200
イズミ	24	21.3	63,644

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	3.9	—	—
ペルク	9.8	8.6	47,902
ファーストリテイリング	4.8	4.3	368,080
銀行業（4.7%）			
めぶきフィナンシャルグループ	—	156.8	46,099
十六フィナンシャルグループ	17.6	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	343.1	387.5	290,043
三井住友フィナンシャルグループ	59.1	45.3	208,198
ふくおかフィナンシャルグループ	—	55.9	144,725
証券、商品先物取引業（0.7%）			
S B I ホールディングス	22.5	36	92,700
大和証券グループ本社	—	18.2	10,810
保険業（2.9%）			
S O M P O ホールディングス	51.5	46.9	262,640
第一生命ホールディングス	29.4	64.5	164,636
その他金融業（1.3%）			
オリックス	—	59.3	128,769
イー・ギャランティ	25.7	27.2	60,248
不動産業（1.3%）			
S R E ホールディングス	15.5	13	54,080
カチタス	—	16.3	49,878
日本空港ビルデング	—	13.6	84,728
サービス業（8.4%）			
日本M&Aセンターホールディングス	56.7	149.8	278,178
エス・エム・エス	32.8	36.6	128,832
カカココム	26.7	—	—
エムスリー	81.7	94.7	387,417
リゾートトラスト	43.5	39.6	92,782
リクルートホールディングス	37	42.7	181,048
ジャパンエレベーターサービスホールディン	25.6	31.1	51,968
リコグループ	59.2	49.9	106,586
共立メンテナンス	20.6	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	3,679	4,267
	銘柄数<比率>	89	93

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2022年6月13日）

作成対象期間（2021年6月15日～2022年6月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
5 期(2018年 6 月12日)	18,928		19.7	98.6	—	9,897
6 期(2019年 6 月12日)	17,397	△	8.1	96.3	—	7,756
7 期(2020年 6 月12日)	20,278		16.6	97.7	—	8,802
8 期(2021年 6 月14日)	28,250		39.3	98.6	—	16,697
9 期(2022年 6 月13日)	25,361	△	10.2	98.3	—	13,953

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2021年 6 月14日	28,250		—	98.6	—
6 月末	28,473		0.8	98.7	—
7 月末	27,706	△	1.9	98.0	—
8 月末	28,922		2.4	98.8	—
9 月末	29,748		5.3	98.1	—
10月末	29,393		4.0	98.0	—
11月末	28,673		1.5	98.2	—
12月末	29,340		3.9	99.4	—
2022年 1 月末	26,449	△	6.4	99.2	—
2 月末	26,043	△	7.8	98.7	—
3 月末	27,333	△	3.2	98.4	—
4 月末	26,023	△	7.9	97.6	—
5 月末	25,826	△	8.6	98.3	—
(期 末)					
2022年 6 月13日	25,361	△	10.2	98.3	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は10.2%の下落

基準価額は、期首28,250円から期末25,361円に2,889円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～8月下旬）

- （下落）国内外で新型コロナウイルスのデルタ株の新規感染者数が拡大したことで、今後の景気回復の遅れへの懸念が強まったこと。
- （下落）中国政府による中国企業への規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

②の局面（8月下旬～1月上旬）

- （上昇）国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。
- （下落）中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。
- （上昇）米国の長期金利の上昇などから円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- （下落）新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大懸念から、今後の景気回復に遅れが生じることが警戒されたこと。
- （上昇）オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広まったこと。

③の局面（1月上旬～期末）

- （下落）FRB（米連邦準備制度理事会）による早期金融引き締め観測やウクライナ情勢の緊迫化などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- （上昇）ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- （下落）中国において上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、サプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- （上昇）中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。
- （下落）米国の高インフレの継続を背景に、FRBによる積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて実質株式組入比率を高位に保ち、期末は98.3%としました。

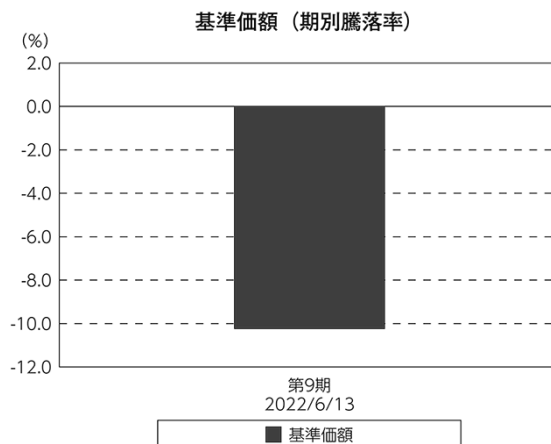
・期中の主な動き

- （1）営業利益率の改善などによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROE（自己資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行いました。
- （2）業種配分は、電気機器、情報・通信業、機械、サービス業、輸送用機器などを中心に投資しました。
- （3）銘柄別では、日立製作所、エムスリー、新光電気工業、ダイキン工業、ファーストリテイリングなどに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 日本経済は、インフレ影響は懸念されますが緩やかな成長が続くとみています。1－3月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率－0.5%（2次速報値）となり、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴うまん延防止等重点措置などが影響したものの市場予想は上回りました。5月の景気ウォッチャー調査の現状判断DIは飲食、サービス関連を中心に改善し前月から3.6ポイント上昇の54.0となりました。今後は積み上がった家計貯蓄の取り崩しによる個人消費の回復を見込んでいます。一方で、4月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年同月比＋2.1%となり3月の同＋0.8%から上昇しました。エネルギー価格の高止まりや食品価格の上昇が続けば、賃金上昇が期待しにくい中で買い控えなどの動きが強まり個人消費は抑制される可能性があります。円安の悪影響などから日銀の金融緩和スタンス変更が取りざたされましたが、更なる円安進行や予想以上の大幅なインフレ率上昇などがない限り金融政策の大きな変更はないと考えています。当社では日本の2022年の実質GDP成長率は前年比＋1.6%と予想しています。
- (2) 2022年度の予想経常利益は前年度比11.0%増（野村證券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、6月10日時点）、2023年度は同8.5%増（同上）となることが予想されます。

・投資方針

- (1) 「セレクト・オポチュニティ投資」については、(1) リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、(2) 「成長」と「勝ち残り」の2つの視点で利益成長の確からしさに基づき銘柄選択、を行ないます。
- (2) 「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.055 (0.055)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	15	0.055	
期中の平均基準価額は、27,827円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月15日～2022年6月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,705 (71)	千円 8,147,921 (—)	千株 2,242	千円 9,051,483

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年6月15日～2022年6月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,199,404千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,598,421千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月15日～2022年6月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	8,147	772	9.5	9,051	698	7.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,746千円
うち利害関係人への支払額 (B)	929千円
(B) / (A)	10.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年6月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)			
日本水産	—	96.9	52,132
建設業 (—%)			
エクシオグループ	22	—	—
繊維製品 (—%)			
デサント	25.5	—	—
化学 (7.4%)			
クレハ	—	3.7	39,257
信越化学工業	20.5	17.1	294,889
日本ゼオン	54.3	—	—
富士フイルムホールディングス	14.8	18.3	130,753
ミルボン	17.1	16.5	82,830
メック	23.9	18.5	44,733
ニフコ	27.8	38.1	120,015
ユニ・チャーム	85.3	73.5	308,553
医薬品 (4.3%)			
日本新薬	3.6	—	—
中外製薬	87	85.2	302,800
エーザイ	3.2	—	—
ロート製薬	—	24.1	82,181
JCRファーマ	21.4	—	—
第一三共	63.5	62.9	207,884
ヘリオス	23.6	—	—
ゴム製品 (0.5%)			
横浜ゴム	—	42.3	74,109
鉄鋼 (1.2%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	83	—	—
東京製鐵	—	69.2	109,197
山陽特殊製鋼	—	24.9	51,343
非鉄金属 (2.0%)			
住友金属鉱山	—	19	97,717
古河電気工業	—	75.9	170,243
金属製品 (—%)			
SUMCO	39.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (8.8%)			
日本製鋼所	—	26.9	87,156
ツガミ	30	—	—
オークマ	10.6	—	—
ソディック	66.5	—	—
ディスコ	6.5	4.1	130,995
ヤマシンフィルタ	—	121	39,930
SMC	5.6	3.5	226,135
小松製作所	144.1	—	—
住友重機械工業	19.7	27.9	89,140
ダイキン工業	18.4	16.6	341,462
ダイフク	14.9	18.6	146,010
サムコ	22.9	26.8	66,946
CKD	36	41	74,702
NTN	192.4	—	—
電気機器 (22.5%)			
イビデン	16.5	—	—
ミネベアミツミ	50.6	53.2	127,148
日立製作所	70	67.3	461,341
安川電機	24	—	—
日本電産	43.2	30.8	258,227
ジーエス・ユアサ コーポレーション	154.1	129.8	273,878
アルバック	21.3	13.9	71,724
アンリツ	41	—	—
ソニーグループ	37	24.3	280,179
TDK	10.7	—	—
スミダコーポレーション	—	84.3	69,210
アドバンテスト	41.5	—	—
キーエンス	9	6.6	319,440
シスメックス	20.6	25.6	208,384
レーザーテック	9.8	2.5	42,025
ローム	—	22.6	228,712
新光電気工業	128.2	81.8	346,014
太陽誘電	27.1	34	178,840
村田製作所	40.7	26	213,148

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (8.1%)			
トヨタ紡織	44.5	27	58,023
日産自動車	—	196.8	107,157
いすゞ自動車	—	110	178,640
本田技研工業	78.4	88.1	290,025
スズキ	56.9	78.9	316,073
ヤマハ発動機	35.4	—	—
シマノ	6.5	7.6	158,878
精密機器 (2.3%)			
島津製作所	57.2	—	—
HOYA	—	14.8	196,396
朝日インテック	50.6	64.5	121,969
その他製品 (2.3%)			
ビジョン	79	91.8	169,279
任天堂	8.8	2.5	144,525
海運業 (1.3%)			
商船三井	29.8	56.8	178,920
倉庫・運輸関連業 (0.7%)			
上組	27.1	36.6	94,574
情報・通信業 (9.0%)			
GMOペイメントゲートウェイ	12.6	25.9	250,453
オービック	17.1	15.3	295,749
ジャストシステム	—	7.1	27,654
S Bテクノロジー	28.2	23.8	53,811
オービックビジネスコンサルタント	14.8	12.1	53,784
電通国際情報サービス	21	—	—
東映アニメーション	8.9	3.9	47,775
アルゴグラフィックス	30	25.4	78,613
日本電信電話	—	66.1	260,500
ソフトバンクグループ	21.2	31.8	164,247
卸売業 (3.0%)			
豊田通商	27.6	32.2	156,331
三井物産	55	49.2	165,115
サンリオ	—	38.2	96,034
小売業 (6.7%)			
エービーシー・マート	8.2	11.9	69,734
セリア	12.1	—	—
MonotaRO	61.4	111.2	206,053

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三越伊勢丹ホールディングス	—	61	69,357
コスモス薬品	9.9	8.1	95,904
イズミ	27.3	22.9	68,104
ニトリホールディングス	4.5	3	37,215
ベルク	—	9.4	48,410
ファーストリテイリング	3.7	4.8	322,368
銀行業 (4.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	304	432	317,908
三井住友フィナンシャルグループ	67	23.6	93,290
ふくおかフィナンシャルグループ	—	56.1	136,379
十六銀行	20	—	—
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
SBIホールディングス	25.5	38	97,546
保険業 (3.2%)			
SOMPOホールディングス	55	49.3	293,877
第一生命ホールディングス	33.4	57	148,656
その他金融業 (1.7%)			
オリックス	—	75.8	177,675
イー・ギャランティ	25.7	28.5	54,891
不動産業 (1.2%)			
SREホールディングス	17.4	14.8	29,185
住友不動産	—	37.4	136,061
サービス業 (8.7%)			
日本M&Aセンターホールディングス	61.6	166.2	222,708
エス・エム・エス	48.5	37	99,530
カカコム	38.7	—	—
エムスリー	59.5	97.3	354,561
リゾートトラスト	19	41.6	88,774
リクルートホールディングス	48.5	51.2	217,753
ジャパンエレベーターサービスホールディング	13.6	32.7	46,041
リログループ	62.8	52.9	108,550
共立メンテナンス	15	11	55,000
合 計	株 数 ・ 金 額	3,682	4,216
	銘柄数<比率>	91	89

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 13,709,456	% 96.8
コール・ローン等、その他	456,545	3.2
投資信託財産総額	14,166,001	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,166,001,444
コール・ローン等	124,466,789
株式(評価額)	13,709,456,100
未収入金	202,426,105
未収配当金	129,652,450
(B) 負債	212,469,081
未払金	201,569,027
未払解約金	10,900,000
未払利息	54
(C) 純資産総額(A－B)	13,953,532,363
元本	5,502,019,316
次期繰越損益金	8,451,513,047
(D) 受益権総口数	5,502,019,316口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,361円

(注) 期首元本額は5,910,531,176円、期中追加設定元本額は1,073,964,412円、期中一部解約元本額は1,482,476,272円、1口当たり純資産額は2,5361円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け) 3,198,402,241円
・ノムラ THE NIPPON 2,303,617,075円

○損益の状況 (2021年6月15日～2022年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	302,967,169
受取配当金	302,973,519
その他収益金	44,969
支払利息	△ 51,319
(B) 有価証券売買損益	△ 1,858,552,295
売買益	1,102,524,638
売買損	△ 2,961,076,933
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 1,555,585,126
(D) 前期繰越損益金	10,786,986,313
(E) 追加信託差損益金	1,991,835,588
(F) 解約差損益金	△ 2,771,723,728
(G) 計(C＋D＋E＋F)	8,451,513,047
次期繰越損益金(G)	8,451,513,047

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。